平成 22 年度　事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号	選管01

事務事業名	選挙管理委員会運営事務		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち
	施策(節)	3	行財政運営
	施策の方向		
関連する計画等			

予算科目		
会計	1	一　般　会　計
款	2	総務費
項	4	選挙費
目	1	選挙管理委員会費
事業	1	選挙管理委員会

作成部署	選挙管理委員会事務局
連絡先	072 - 958 - 1111　　内線　4600

事業の目的

対象（誰を・何を）

選挙権を有する市民

意図（どういう状態にしたいのか）

適正な選挙執行を行うため、諸事務の円滑な運営を図る

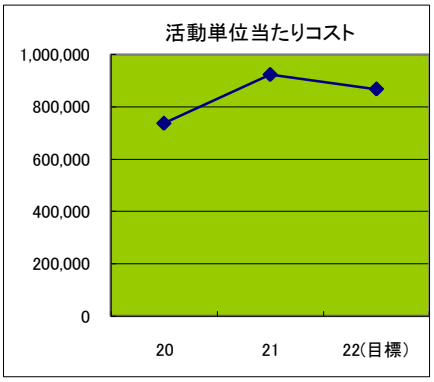
事業の内容

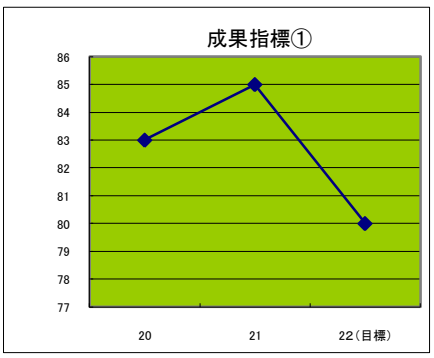
府及び各市との連絡調整を密にし、委員会の開催、研修会、会議への積極的な参加および、市民の要望に的確に対応するとともに、事務の執行を公正円滑にし、公職選挙法をはじめとする各種選挙関連法規に基づく公正な選挙事務を執行する。

根拠法令等	公職選挙法、地方自治法、羽曳野市選挙関係事務執行規程
事業開始時期	☑ 昭和　34 年開始　☐ 明確にはわからない　☐ 平成　☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている
終了年度	平成　　年度
事業開始時からの状況変化	住民情報・選挙に要するシステムの導入
市民や議会の要望	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　　）　☐ 民間委託　☐ その他
委託内容	

区分			20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込み）
事業費【1】		（千円）	3,896	3,788	2,153
人件費【2】		（千円）	15,255	22,065	23,886
職員数	正規職員		1.95 人	2.90 人	3.06 人
	再任用職員		0.00 人	0.15 人	0.00 人
	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員		0.35 人	0.00 人	0.52 人
超過勤務(参考)		（時間）	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】		（千円）	19,151	25,853	26,039
財源内訳	国費	（千円）			
	府費	（千円）			
	市債	（千円）			
	その他（手数料・使用料等）	（千円）			
	一般財源	（千円）	19,151	25,853	26,039

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 委員会開催回数	回	26	28	30
② 選挙管理委員数	人	4	4	4
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		736,577 円	923,321 円	867,967 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		160 円	217 円	219 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度		平成22年度
①	選挙管理委員会における議案議決数 (式)	件	委員会の議決は、事務遂行上不可欠なもの	目標	83	85	達成率(%)	80
				実績	83	85	100.0%	
②	適正に執行された選挙の回数 (式)	回	実施された選挙が全て適正に執行されているか	目標	1	1	達成率(%)	1
				実績	1	1	100.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	公職選挙法に定められた事務事業である。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☑	選挙の適正な執行管理を行うための事務事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☑	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☑	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☑	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☑	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	事務処理量から考えると、コストをかなり抑えられていると考える。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☑	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	公正な選挙運営に貢献している。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☐	☐	☑	
		成果を向上させる余地がない	☐	☐	☑	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☑	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	事業実施に向けて情報提供がされている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	適正に選挙が執行されている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

適正に選挙が執行されている。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

より効率的に事務を遂行するためにマニュアル化及び電子化を進める必要がある。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	